

アメリカ教育事情夜話

日 比 祐 一

はじめに アメリカン・システムについて

アメリカ合州(衆)国は連邦制度の国家である。連邦を構成する50の州はそれぞれが憲法を持つ準主権国家である。この50州及びテリトリーの上に、連邦憲法により授權され、憲法により構造及び権限が決められている連邦政府が存在する。しかし、連邦政府は州政府がもつ一般的統治権を持っていない。1791年の憲法修正第10条は「憲法が合衆国政府に委ねておらず、また憲法が州に対して禁じていない権限は、それぞれの州及び人民によって留保されるものとする」と述べている。教育に関する事項は一切連邦憲法にはうたわれていない。したがって米国では教育は州の専管行政権限なのである。しかし連邦政府は憲法に列挙された権限のみを有するという建前にもかかわらず、近年、連邦最高裁が連邦議会の権限を広く解釈するようになってきて、州の行政範囲が縮小されてきている。教育の分野でも1960年以来、連邦政府による浸食が続いており、止むところを知らない。米国には50余りの法体系が併存しており、ある面では連邦法、州法のいずれかが優先して適用され、またある面では相互補完をしている。しかし、連邦法と州法が抵触したとき、即ち Conflict of law がおきた場合には、連邦法が州法をオーバーライドして適用されることになっている。一国の教育制度は、歴史や宗教や文化的な要因に諸々の政治・経済の要因が絡み合って出来上がっている。アメリカの教育制度も例外ではない。しかし、アメリカの場合は、連邦と州の入り組んだ関係を十分に理解しないと教育制度も理解できない仕組みになっている。憲法的制約から、米国では連邦政府に教育省はあるが、いわゆる文部行政を行う文部省はない。初等・中等教育の分野においては、教員免許状の発行、カリキュラムの編成、教科書の選択、各学年の学習達成目標値の設定、達成率の測定等々の文部行政は各州の文部省の所管行政事項である。州政府のポリシーの実行は、各市町村にゆだねられていて、学校区の教育委員会が教育長、教職員を雇用して行っている。しからば連邦政府の教育省は、いかなる行政機能を持つ官庁なのであろうか。まず教育省は1867年南北戦争終了直後に連邦法により “The Office of Education” として設立され、健康、教育、福祉省 (HEW) の部局として存続してきたが、1980年に教育省として昇格独立し、キャビネットレベルの官庁となった。

教育省、特に長官に与えられている一番大きな役割は、大統領の教育理念や政策を事あるごとに繰り返し述べ、人々を説得することにより政治的影響力を築き上げてゆく政治行政活動 (ジョー・ボンニング(Jawboning)) である。第二は学校区及び州の文部省

に対して、身障者法や福祉法に基づき補助金を交付すること、第三は貧困家庭の子女に対する特別援助や都市部における貧困地区での学校給食扶助、第四は大学生に対する奨学資金の貸付及び付与、第五は大学の研究者から提出されてくる研究プロジェクトの選定及び研究費の査定と配付、第六は全米教育統計の収集・作成である。

連邦政府の権限は前にも述べたとおり、憲法列举の権限に限られるが、それは幾多の憲法解釈の変遷を経て今や建前論となりつつあり、教育の分野においても連邦議会が広く権限を行使するようになってきている。

現在、ブッシュ政権が連邦議会に提出し、下院を通過した教育改革法案には、この傾向が顕著にみられ、法案が成立すれば、州政府の教育権限に連邦政府が実質的に介入していくことになる。その改革法案の骨子は次のとおりである。

(1) 州政府に3R(読み、書き、そろばん)に関し、小学3年から中学2年まで(3～8年生)の学業達成目標の設定を義務づける。(2) 毎年アチーブメントテストを行う。(3) 1年後に目標を達成できない学校、学級の児童・生徒には、他の学校への転校の自由を認める。その場合、通学費用は学校負担とする。また、教員を徹底的に再教育する。(4) 2年後にも目標値を達成できない場合は、連邦政府の補助金で、外部から補習のための教師を雇い、特別強化学習を行う。(5) 3年後にも目標値を達成できなければ教員の入れ替えを行うか、Charter School(教員・校長を外部の教育会社から雇い、公費で授業を行う公立学校)にしてしまう。または、私立学校にしてしまうか、州政府直営校にすることもできる。

上院にも、ほぼ同じような内容の法案が提出されているので、年末までには立法手続きが完了し、2002年初めには大統領が署名するものと予想される。1999～2000年会計年度の米国の総教育費用は、公立、私立の合計で6,470億ドルであった。そのうち、小中教育には60%、高等教育には40%が支出されたと推定されている。ちなみに、6,470億ドルは1999～2000年度の米国のGDPの約7%に相当する金額であった。

初等中等教育

米国では独立前の植民地時代から植民地政府が親に子弟を教育することを義務づける法律を制定していたが、未だ公費で公立学校を建設するところまではいたっていなかった。独立後1827年に、マサチューセッツ州が初めて義務教育法を立法した。これにペンシルバニア州(1834)、ニューヨーク州(1867)、コネチカット州が続き、さらに中西部の諸州へと広がってゆき、一般市民の子弟を対象とする初等中等教育(以下、初中教育と略記)がマスプロ方式により行われ始めた(以後、大量生産メカニズムによる一律教育と、子ども一人ひとりが必要とする個別教育とをいかに妥協調和させるかで、教育者は努力してきている。けだし、この2つの命題は相互に矛盾対立する二律背反の性格のものであり、両立しえないものだからである)。現在、50州のうち5州が18歳まで、または高等学校卒業まで、5州が17歳まで、そして残りの40州が16歳までを州法により義

義務教育としている(ただし、幼稚園も義務教育としている州がほとんどである)。しかし連邦教育省の Jawboning により、高等学校卒業までを事実上、義務教育と見なして、州政府連邦政府ともあらゆる努力を払って高等学校を卒業させようとする。前述のごとく50州はそれぞれが文部省を持ち、連邦政府から財政援助は仰ぐものの、州単位で文部行政を行っている。このように教育制度は、12年の年限枠内で、各州、各学区ごとに少しずつ異なる特徴があり、多様である。

学校区と教育委員会、教育長

一般的には、学校区が自治体を単位としてできており、学区には教育委員会が設置されていて、委員会は選挙により選ばれた委員により構成されている。教育委員会は課税権限(教育税は一般的に不動産税の一部分である)と予算承認権を持ち、3～5年の短期契約で教育長を雇用し、人事権を与え、学校システムの管理運営責任を預託している。株主が総会で取締役を選任し、取締役会が CEO(執行最高責任者、社長)を選出して会社経営を委任するのと同じように、教育委員会により任命された教育長は CEO であり、強い権限と独立性を持ちながら、州政府が選定した教科書から使用テキストを決め、学年ごとに設定されている学業達成目標値を達成すべく、校長・教職員を雇用して、子どもの発達段階に応じ、順序だてて編成した計画を執行する。

初中教育制度

附表のダイアグラム “The Structure of Education in The United States” に図示したように、米国にはK～12の枠内で、いろいろな制度がある。どの制度を選択するかは、教育委員会及び教育長が決めるが、教育効果よりは、学童数の増減、あるいは利用できる校舎の都合によって決められることが多いと聞く。

チャータースクールの出現

近年、公教育の荒廃が主として教職員の質の低下や怠慢に原因があるという認識が高まり、1995年の連邦初中教育法の改訂の際に Charter School の設立を許可することにした。Charter School とは、学区の教育委員会、またはチャータースクール教育委員会から設立認可(Charter)を受け、監督される公私合作の学校のことである。校舎には廃校になった校舎を使ったり、貸ビルを使うこともあるが、教職員は教育委員会と契約した団体(Edison Schools, Inc. というような営利会社も請負団体のひとつの形態である)が派遣する。カリキュラム、教材は独自に決定できるが、契約した目標値は達成しなければならない。チャータースクールは、一般的に規律が厳しく、人格教育にも重点をおいている。教育委員会は契約団体に対して直接金銭の支払いはしない。財務的には教育委員会が1人当たりの教育費相当額を査定して金券を生徒に支給し、生徒が学校へ金券を提出するという仕組みになっている。この方式は、大都市の中心部の最も公教育システムが腐敗している地域にも多く見られるようになってきている。

バウチャー・システム (Voucher System)

Charter 方式に類似している制度にバウチャー・システムという金券システムもある。Voucher System においては、公立、私立を問わず、親は子どもをどんな学校へでも金券をつけて入学させることができる。この方式を実施すると、公立校から私立校へ成績のよい子どもが流れてしまい、公立校に残るのは親が教育に無関心で、出来の悪い子どもだけになってしまうという理由から、教員組合が強く反対している。しかし成績の悪い公立校で生徒数が減れば、教員のレイオフ・解雇、そして最終的には学校閉鎖に至ってしまうことを回避するというのが本当の理由である。

ホーム・スクーリング(Home Schooling)

また、近年急速に広がりつつある初中教育方式にホーム・スクーリングがある。広い国なので遠隔地に居住していて学校へ子弟が通学できない家族がいまだに広く散在している。教員の質の低下、伝統的家族制度の崩壊、人種問題等々いくつもの要因が相乗して発生している公教育の廃類は、早急には修復不可能と判断してホーム・スクーリング(Home Schooling)を選ぶ親達が増え続けており、現在、米国では約250万人の子どもが家庭で教育を受けているといわれている。ホーム・スクーリングの協会が各地に設立され、親達のためのネット・ワーキングも盛になり、よい教材も開発されてきている。実験学習が不可欠な理科系の科目の場合、学校のクラスに参加することができるようにアレンジをしている学校区も多い。ホーム・スクーリングにおいては、大体大学院教育を受けた高いインテリジェンスを持った母親が文字通り親身で子どもを教育するので、公立学校でマスプロ方式により授業を受ける子ども達に比べて、成績が格段と良いのは当然のことである。また、ホーム・スクーリングで教育を受けた子どもの方が一般的にSAT のスコアもはるかに高いし、また昨年度と今年度のスペリング・ビー・コンテスト(Spelling Bee Contest)で優勝したのは、2年続いてホーム・スクーリングを受けているティーン・エイジャーであった。ちなみに、発明王トーマス・エジソンや第32代大統領フランクリン D. ルーズヴェルトもホーム・スクーリングを受けていた。米国の連邦最高裁は1972年の Wisconsin vs. Yoder の判決において、子どもの教育は、基本的に親の権限であり責任であるという考えのもとに、16歳までを義務教育年齢としているウィスコンシン州法に対し、農耕教育を重視し、12歳以上の学校教育は人格形成に悪影響を及ぼすので不要であると主張して争ったアミシュ族に属する親の言い分を認めた。親が公序良俗に反せずに、確乎たる信念と哲学を持っていれば、本来持っている権限を行使できると判定したもので、ホーム・スクーリングの考えと一脈相通ずる共通点が見いだせる。

トラッキング・システム(Tracking System 、能力別 Group 編成)

1960年代半ばまで、小学校低学年でもクラスを能力別に編成する学校区が多かった。

しかし、公民権運動が激しかった1960年代後半になると、少数民族（黒人）からの反対で、能力別編成は姿を消した。しかし、現在でも成績の良い子ども達が同じ教室で勉強しながら、他の子どもより進んだテキストブックを使っている風景をよく見かける。低学年クラスでは助教師が必ず一人はいるので、このような事も可能なのである。小学校の低学年でもグレイド・レベルの学習を満足に修了しないと上のレベルへ進級させずに落第させる学区が多い。また、32の州においては、天才児童を発見したときの取り扱いや、秀才児童の特別教育プログラムを州法で決めている。中学校の初期になると生徒間の学力差がはっきりしはじめ、選択科目が多くなるにつれて、事実上クラスが能力別編成となってしまう。中学校2年の終わりから3年の始めにかけて、科目別であるが、高等学校3年までの教科を終えてしまう生徒がかなりいて、そのような生徒には科目ごとに AP コースが用意されている。AP とは Advanced Placement の省略で、高校在学中の学生に対し大学レベルの授業をするクラスのことをいう。米国の高校では州によって異なるが、教師の0.3～1.5%が Ph.D.(博士号)の所有者であり、そのような有資格教員が AP コースを担当している。AP コースを修了した生徒は、科目ごとに行われる全米統一テストを受け、4 ないし 5 (1～5で、5が最高点)をとれば、科目ごとに、入学した大学において、1年生の単位として認定してもらえるのである。2000年には約120万件のテストが20科目に関して行われた。テストの件数は毎年増加し続けている。AP で単位を多く取得すれば、学生はダブル・メジャー(Double Major)で学部での専攻を2つにしたり(例えば、数学と経済学、生物と化学)、また、1年早く学部を卒業して大学院へ進学することもできる。ところで、大学での1単位は授業料から逆算すると、州立で\$ 300、私立で\$ 3,000に相当するといわれている。大学受験準備雑誌を出版している KAPLAN 社の統計によると、全米で AP コースを提供している高校数は約13,000で、さらに約6,000校がオンラインで AP コースにアクセスを持っているとのことである。

Public Elite High School

公立の小中学校に関する記述を終える前に、公立のエリート高校に関して述べておかなければならない。英語では、“Selective High School”といわれるエリート学校が各地に存在し、厳しい選抜入学試験により生徒を集めて教育している。例えば、ニューヨーク市にはウェスチングハウス科学賞を受賞する生徒を毎年数名出している Science High School と称される学校が3校あるし、またヴァージニア州の北部にも4学区から優秀な生徒を集めている Thomas Jefferson High School がある(日本からは総理大臣を始め多数の参観者が来ている)。

私立学校(Private School)

全米には、Parochial School といわれるカトリックの教区に属する学校が約8,500校、他の宗派に属する学校が約12,000校、そしてどの宗派にも属さない Nonsectarian と称

せられる学校が約5,600校ある。これらの私立学校で学ぶ児童・生徒数は総計で約500万人である(公立校の児童・生徒数の総計は約4,000万人であるから、私立校の生徒は全体の11%である)。Nonsectarian 校の中には、大学入学のための準備を専門とする伝統的な有名校(Preparatory School と称せられる)が各地にある。これらの学校は、学業のみならず厳格な人格教育も行っており、裕福な家庭の子女が多い。ちなみに、2000年の大統領選挙に出馬した、民主・共和両党の候補とも、Preparatory School の出身者であった。

大学進学テスト

米国では大学各校ごとの入学試験はないが、大学進学希望者は次のような全米統一テストを受けなければならない。テストの結果はテスト会社(College Board)から、本人と希望校へ通知される仕組みになっている。まず、大学入学後の学習能力適性をみるためのテストが2つある。一つはSAT I (Scholastic Aptitude Test One) でエス・エイ・ティ・ワンと読む。もう一つはACT (American College Testing) でエイ・シー・ティと呼んでいる。

10年～15年前までは、大学進学希望者はSAT または ACTのいずれかを受験すればよかった。しかし近年SAT、ACTの双方を入学審査に使う大学が増えてきたため、両テストを受験する生徒が多くなってきている。SAT I、ACTは内容的に大きく相異しており、単純に比較はできない。SAT I はVerbal (英語) とMath (数学) で、Verbalのテストには文法は含まれない。また Mathのテストからは三角関数が除外されているし、物理・化学・生物の問題もはっていないのが特徴である。これに対して、ACTのテストでは、数学(Math)に三角関数が含まれており、物理・化学に関する問題もある。ACTでは英文法が重要視されているが、Vocabulary (語彙) はさほど重視されていない。15年程前まではSATが太平洋岸・大西洋岸地域の大学で、またACTは中部・中西部の大学で入学審査に使われていたが、現在では両者とも全米に広がっている。高校生は2年の半ばから3年の始めにかけてこれらのテストを受けるが、複数回受験してもよく(平均3～4回受ける)、一番よい得点が希望校へ通知される。SAT I テストでは、Verbal (英語)、Math (数学) とともに800点満点である。大学入試関係雑誌社の最大手Baron's社はこのSATIの点数により、米国及びカナダの大学の入学難易度を次の5段階に分けている。1)Most Competitive、655～800、合計点で1,310～1,600、ACTでは29点以上、2)Highly Competitive、620～654、合計点で1,240～1,308、ACTでは27または28点、3)Very Competitive、573～619、合計点で1,146～1,234、ACTでは24～26点、4)Competitive、500～572、合計点で1,000～1,144、ACTで21～23点(中部大学の提携校であるオハイオ大学、ロングウッド大学、ウエストヴァージニア大学はこのカテゴリー(4)に属している)、5) Less Competitive、500以下、合計点で1,000以下、ACTでは21点以下、そしてこの他に6)Special、デザイン・スクール、美術学校等のカ

テゴリーもある。

上記のような雑誌社の格付けに加え、毎年、各校が入学者のSAT I の平均点を公表するので、SAT I のスコアにより出願校がおのずから決まってしまう。かように、SAT I あるいはACTは入学審査において最も重要視される要素のひとつとなっている。高校の学業成績が優秀でもSAT I の得点数が劣ると、勉強をしすぎているとか、オーバーヒートではないかと疑われて、致命的ではないにしても、不利な取り扱いをされがちである。逆に学校の成績がよくなくとも、SAT I のスコアが高ければ、高校の先生が悪かったのか、または本人が怠惰であったと判断されるのであるが、大学へ入学してからのポテンシャルは高いと考えられて、優遇される傾向にある。

SAT I 及びACTが適性検査であるのに対して、SAT II はアチーブメント・テストである。米国にはハイスクールが約30,000校もあり、学業評価の方法に大きな差異がある。ある高校のAは他の高校のCであるかもしれない。したがって大学のアドミッション・オフィサーは内申書の成績に頼ることはできない。SAT II のテスト科目は高校のほぼ全授業科目を網羅している。外国語のテストには、日本語や韓国語さえもあるほどである。テスト結果は、SAT I と同じく本人と希望校へ通知される。

PSAT/NMSQT (Preliminary Scholastic Assessment Test/National Merit Scholarship Qualifying Test)

PSAT は SAT の練習テストであるとともに全米優秀学生選定テストでもある。PSAT テストは中学校の1年生または2年生で受けることができるもので、その結果は本人と中学校へ報告されるだけである。テスト・スコアの上位50,000名が National Merit Scholar の候補者として選ばれ、さらにテストや審査が行われて、毎年25,000名が National Merit Scholar として選ばれ、賞状が授与される。最終的にはこの25,000名の中から8,500名が選考され Scholarship が贈与される。Merit Scholar の Candidate、Merit Scholar、Merit Scholar Finalist として表彰を受けることは、大変名誉なことであり、当然大学入学願書にも記載されるので、一流大学の入学審査でも好材料として扱われる。米国の高校生は、上記のごときテストを受けて大学入学出願の準備をするのだが、日本と異なり米国では、天才は別として、テスト・スコアが良くても、それだけでは一流私立大学へ入学できない。テスト・スコアだけで入学者を決定すれば、米国の一流私立大学はユダヤ人とアジア人学生が大勢を占めてしまうといわれている。米国の一流私立大学のアドミッション・ポリシーには、できる限り多様な人物を集めて新入生クラスを編成した方がより効果的な教育環境をつくることのできるという考えがあり、出願者のスポーツや特技、読書内容の広さ、趣味、リーダーシップ、人種、親の職業や社会的地位等々を考慮して候補者を決定する。さらに、出願者の居住地区にいる卒業生がインタビューを行い、入学者を最終決定する。また、入学志願者の親が卒業生であったり、多額の寄付をしている場合は、特別な配慮がなされるのが普通である。

高等教育

米国には植民地時代からすでに大学が9校、大西洋岸の東北部に存在していた。独立後は南北戦争が始まるまでの間に、南部諸州及び中西部諸州で次々と州立大学が設立されていった。また、この時期には、中西部へ人口移動が起こり、これに追随してキリスト教諸派が各地にカレッジを創設していった。1862年に連邦政府は Morill Act を立法して、中西部、西部、南部の新開地における農業振興を目的として、農業機械工学、農業技術を教えることを条件にして、各州に大学を設立することを奨励した。連邦政府の保有地を州政府に無償で割譲し、州政府はその土地を売却して得た収入を資金にして大学を建設したのである。

かようにして設立された大学を Land-Grant College といい、全米に約70校ある。ちなみに、マサチューセッツ工科大学や、コーネル大学の農学部も Land-Grant College である。また、18世紀の後半には鉄道やオイルで財をなした大富豪が競って大学を建て、富の社会還元をした。なかでも、Johns Hopkins 大学と Chicago 大学は、今日に至るまで大学院教育(職業教育を含む)のみならず、学部教育のカリキュラムにも大きな影響を及ぼし続けている。

米国の大学は連邦政府から研究費を受け取る金額により、R I, R II, Doctoral と上位校が分類されている。R I 大学は年間の連邦政府研究補助金の受取額が4,000万ドル以上、R II 大学は1,550万ドル～4,000万ドルとなっている。1996年度統計では第1位は Caltech として、Johns Hopkins 大学が当初学部を持たない大学院大学として設立された。Johns Hopkins 大学院大学は大成功であった。さらに Chicago 大学が同じ主旨で設立され、同じく大きな成功を収め名声を博するようになった。Chicago, Johns Hopkins の成功がきっかけとなり、Yale、Harvard、Columbia、Michigan、Minnesota、California がこのあとを追い、競って大学院をの12億2,200万ドルである。Caltech はカリフォルニアのパサデナ市にある NASA の Jet Propulsion Lab. の運営を委託されているので、受取額が突出して大きい。第2位は Johns Hopkins で8億2,000万ドル、第3位は University of Chicago の7億ドルである。第4位が MIT の6億1,000万ドル、第5位が Stanford 大学の4億6,200万ドルで、Harvard 大学は15位で2億6,000万ドルであった。

植民地時代の大学はほとんどが英国の大学であった。聖職者と洗練された教養人 (Gentleman-Scholar) の育成が大学の主な使命であった。しかし、19世紀になると、新発明、新発見が相つぎ、科学技術が開発され、米国にも産業革命が起こり、高度の知識と技術を身につけた専門家を社会が必要とするようになった。しかし当時の米国の大学には、そのような専門家を養成する能力はなく、多くの米国人がドイツへ留学し、専門教育を受けて帰ってきた。この社会的ニーズを満たすべく、教育と研究の双方を重視するドイツの大学をモデルとして、Johns Hopkins 大学が当初学部を持たない、大学院大学

として設立された。Johns Hopkins 大学院大学は大成功であった。さらに Chicago 大学が同じ主旨で設立され、同じく大きな成功を収め名声を博するようになった。Chicago、Johns Hopkins の成功がきっかけとなり、Yale、Harvard、Columbia、Michigan、Minnesota、California がこのあとを追い、競って大学院を設置していった。これらの後続校は人文科学学部を中核にもつ College で、いずれも学問的には堅固なインフラストラクチャーを既に持っていたため、設置された大学院は即座に成功を収めていった。Johns Hopkins 大学は10数年後、大学院への優秀な学生の供給源として、学部が必要であることを認めてこれを設置し、独特な方法で学生を教育した。Chicago 大学は米国で今最も峻厳な学問的雰囲気をもつ大学として畏敬されている。学問的に一頭地を抜いていることを実証する事実として、創立以来100年の間に Chicago 大学はノーベル賞受賞者を62名輩出している。英国の College の伝統を受け継いだ American College のアカデミック・インフラストラクチャーの上に、研究を重視するドイツの Graduate School のシステムが据えつけられたユニークなアメリカの大学の組織は、19世紀の後半に出来上がったのである。この両者の有機的な結合が、さらに自由で豊かな社会環境の中で発展して、アメリカの大学は現在世界で最も高い学問水準に達した。20世紀の後半にはアメリカの高等教育には、さらに大きな変化がみられた。まず第二次大戦後のおびただしい数の帰還兵への無償高等教育（G. I. Bill）や1970年代に起こったベビー・ブーマーに対する団塊教育を成功裡にこなした。現在は、熾烈な経済競争の結果、間断なしに排出されてくる失業者に対する職業訓練や技術革新に追従して行くための技術再訓練等々の社会的ニーズを満たしている。

現在、米国には学位を交付する4年制大学が2,343校（内訳は公立613校、私立1,730校）、2年制大学が1,727校（公立1,075校、私立652校）、合計4,070校ある。ここで注目すべきことは大学総数の実に42.4%が Community College と称せられている2年制大学であることである。Community College は一校でいくつもの Campus をもっているのが一般的なので、Campus 数は4年制大学のそれをはるかに凌駕している。Community College にはアカデミックコースと職業コースがあるが、近年4年制大学、特に私立大学の学費が高騰し続けているので、学費を節約するために、自宅から通学でき、授業料が安い Community College で2年間勉強し、Associate degree を取得したのち、4年制大学の3年へ編入して行く学生が急増している。実際に、カリフォルニア州立の4年制大学の3・4年生の50%以上がこの経路をたどって就学している。また、Community College の職業教育は設備・教材とも充実しており、連邦労働省の主催する職業訓練プログラム“Apprentice Program”とも関連をもち、あらゆる職種を網羅している。

米国大学の1998年の就学学生数は、4年制大学7,479,453人（内訳は公立4,877,967、私立2,601,486）、2年制大学3,245,915人（内訳は公立3,025,536、私立220,379）であ

った。また、1990年の統計によると、20～24才の年齢層で大学に就学しているものの比率は74.5%で、日本（30.7%）の2倍以上であった。この数値からも明らかなように、2年制大学は1990年代の米国経済の持続的発展において、大きな牽引力となった。20世紀後半が Community College の時代と呼ばれるゆえんである。

米国の高等教育に関しては書かなければならぬことが未だ山々あるが、紙幅に限りがあるので、後ろ髪を引かれる思いで筆をおかねばならない。しかし本年末で中部大学米国事務所を去るに当たり、もう一度高等教育、高等専門教育において、いかにリベラル・アーツ・アンド・サイエンスが重要であることをアピールしておきたい。

動物の中で、人類のみが言語文字を持つが故に、思想や知識を伝承する能力を持っている。人間以外の動物は、この能力を持たないので、必ず親が出発したところから子どもは出発する。人間は、知識思想を相続するので、親が終わるところから出発できるのである。人間は太古から先祖から継承したこの知識と思想を使い、常に自然を支配するとともに自己を支配しようと努力してきた。しかし不幸にして、いままで自然環境支配と自己支配が均衡のとれた形で進行したことはなかった。現代社会の問題は、自然環境支配（例えば、自動車を走らせたり、飛行機を飛ばして、空間と時間を征服しようとするようなこと）が大きく先行してしまい、自己支配統制との間に大きな溝ができてしまったところから発生している。この両者間に発生したギャップを縮め、バランスのとれた安定した生活環境社会を造って行くためには、リベラル・アーツ・アンド・サイエンスの強化以外に方法はない。リベラル・アーツとは宗教思想も含むクラシックスである。クラシックスのなかには、時代の試練を経て、受け継がれてきた人文科学の古典知識のみならず、現代の主要人文科学の知識が包括される。

この膨大な古典知識からエッセンシャルな知識思想を抽出してカリキュラムを作成するという重大責務が教育者に課せられている。初中教育から高等教育までの勉強過程において、習得したクラシック知識を青少年は個人別に頭脳内でユニークに体系づけていき、それを新しい知識思想を創出していくために必要な、「知識・思想の系統的構造」として持つようになる。この系統的構造をフレーム・オブ・リファレンス（Frame of reference）という。人間の知能はこのフレーム・オブ・リファレンスを土台として、弁証法的に発展するものである。したがって、このフレーム・オブ・リファレンスが豊富であればあるほど、また妥当であればあるほど、新しい知識・思想を創造する力が強くなる。米国では1960年代に反体制運動やベトナム反戦運動が広まり、今世紀の初頭から進行しつつあった倫理・道徳観の相対化が一層進んだ。大学もこの相対主義（Moral relativism）の進行の影響を受けた。そして、それがカリキュラムにも反映されて、履修学科が多様化し、科目の選択の自由が広がった。この結果、従来からの伝統的なリベラル・アーツ＆サイエンスの科目を避け、当時の流行語で、relevant（時代に則した）と言われた“weaving（織物）”とか“インディアン陶磁器”というような

新科目で必要単位を取り、卒業していく学生が多くみられるようになった。このような傾向に対して、大学の理念・使命は、道德倫理をわきまえ、総合的判断力と批判的思考力に富む教養人を養成することであるという、伝統的な考えを持った人々から批判が高まり、1970年の半ばから、カリキュラム改定・再編成がハーバード大学から始まった。ハーバード大学では、ヘンリー・ロソフスキー教授(Henry Rosovsky)が、イエール大学からの学長就任依頼も断って、今世紀始まって以来の最も重要なコア・カリキュラムの大改革に取り組んだ。ロソフスキー教授がコア・カリキュラムを再編成するに当たり、作業の基礎にした「教養人の定義」は、第一に英語の読み書きの能力が充分にあること、第二に批判的認識力を身につけていることである。この批判的認識力は、自然科学の分野では数学と実験により、社会科学においては数量方式と歴史的考察により、また人文科学においては伝統的思想の本質的研究により涵養されていくものであるとしている。そして、第三に、倫理道德規範をわきまえて行動する人間であること、と定義している。彼の作った新カリキュラムは各界から大きな賛成と支持を受けて、他の私立大学、公立大学、軍官学校がモデルとして取り上げ、全米へ広がっていった。

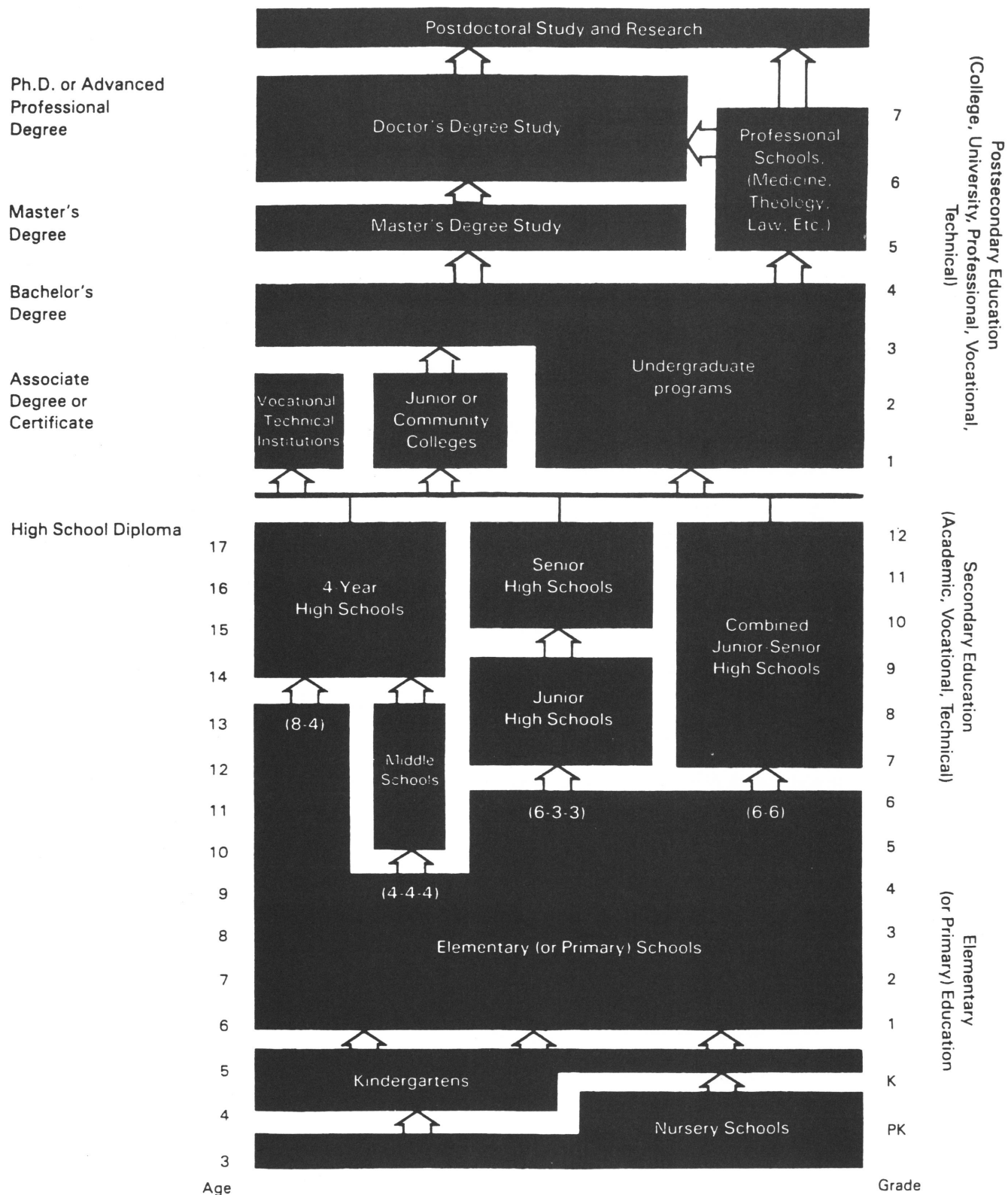
今、日本の産業界では創造的才能の開発が、また教育界では創造的人材の育成が盛んに叫ばれている。しかし、ほとんどの議論がいまだに正鵠を得ていない。日本の教育者、教育者、政治家、行政官、財界人の間に、リベラル・アーツ&サイエンスの教育と、人間知能の創造性との間に介在する複合的因果関係を十分に理解している人達が極めて少ないからである。国際競争の激化に直面して、日本においても大学院段階での学問教育・研究や職業訓練の重要性への認識が深まりつつある反面、学部のカリキュラムからはさらに人文科学の科目が排除されつつあると聞く。学部段階でカリキュラムの自由化が進むと知的に未熟なティーン・エージャーの学生に幅広く科目の選択権を与えてしまうことになり、アメリカの大学が1970年代後半にカリキュラムの改訂により是正して歩きはじめた方向とは全く逆の方向へ歩くことになってしまう。今一度見直す必要があるのではなかろうか。

最後に、日本はマックス・ウェーバーによれば「基軸宗教を待たない非軸文明社会」である。神道や仏教はあるものの、道德規範が深く宗教に根ざしていないモラル・リラティヴィズムの社会なのである。このような社会においては、リベラル・アーツ、就中、日本の古典、漢籍、漢学、東西の哲学の教育を通じ、辛うじて、相対的であろうとも道德律を維持していくことができるのである。このことに思い及ぶとき、今一度リベラル・アーツの重要性を再認識する必要性を強く感じるのである。

※ 本稿で使用した統計数字及びダイアグラムは教育省広報部のブラッドショー氏にいただいたものである。

(アメリカ駐在事務所長)

The structure of education in the United States



NOTE—Adult education programs, while not separately delineated above, may provide instruction at the elementary, secondary, or high education level. Chart reflects typical patterns of progression rather than all possible variations.

SOURCE: U.S. Department of Education, National Center for Education Statistics.